

令和元年度

財 務 諸 表

第8期

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

公立大学法人 公立鳥取環境大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	10
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 有価証券の明細	11
4. 長期貸付金の明細	11
5. 長期借入金の明細	11
6. 公立大学法人債の明細	11
7. 引当金の明細	11
8. 資産除去債務の明細	11
9. 保証債務の明細	11
10. 資本金及び資本剰余金の明細	12
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
14. 役員及び教職員の給与の明細	15
15. 開示すべきセグメント情報	15
16. 業務費及び一般管理費の明細	16
17. 寄附金の明細	18
18. 受託研究の明細	18
19. 共同研究の明細	18
20. 受託事業等の明細	18
21. 科学研究費補助金等の明細	18
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,514,650,000
建物	6,852,711,635	
減価償却累計額	<u>△ 1,934,510,775</u>	4,918,200,860
構築物	104,965,893	
減価償却累計額	<u>△ 43,114,863</u>	61,851,030
車両運搬具	717,317	
減価償却累計額	<u>△ 717,297</u>	20
工具器具備品	576,706,058	
減価償却累計額	<u>△ 258,403,006</u>	318,303,052
図書		370,055,190
美術品・収蔵品		1,030,000
建設仮勘定		<u>3,476,000</u>
有形固定資産合計		<u>9,187,566,152</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		12,546,199
電話加入権		19,500
その他無形固定資産		<u>7,940</u>
無形固定資産合計		<u>12,573,639</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		198,909,800
その他		<u>658,639</u>
投資その他の資産合計		<u>199,568,439</u>

固定資産合計 9,399,708,230

II 流動資産

現金及び預金		815,700,450
未収学生納付金収入	195,240	
徴収不能引当金	<u>△ 21,086</u>	174,154
未収入金		46,499,112
前払費用		2,100,457
立替金		<u>39,851</u>

流動資産合計 864,514,024

資産合計 10,264,222,254

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	316,530,962	
資産見返補助金等	1,843,930	
資産見返寄附金	360,149,937	
建設仮勘定見返運営費交付金等	3,476,000	682,000,829

長期寄附金債務 167,756,138

固定負債合計 849,756,967

II 流動負債

預り補助金等	44,539
寄附金債務	19,841,078
前受共同研究費等	850,329
預り科学研究費補助金等	2,723,021
未払金	91,360,593
未払消費税等	732,300
前受金	7,057,800
預り金	19,100,779

流動負債合計 141,710,439

負債合計 991,467,406

純資産の部

I 資本金

鳥取県出資金	4,168,415,000	
鳥取市出資金	4,168,415,000	
資本金合計		<u>8,336,830,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	2,086,136,237	
損益外減価償却累計額	<u>△ 1,926,277,160</u>	
資本剰余金合計		<u>159,859,077</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	648,512,718	
目的積立金	103,642,755	
積立金	705,488	
当期未処分利益	<u>23,204,810</u>	
(うち当期総利益)	(23,204,810)	
利益剰余金合計		<u>776,065,771</u>

純資産合計 9,272,754,848

負債純資産合計 10,264,222,254

損益計算書

(平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	326,198,545	
研究経費	100,827,758	
教育研究支援経費	111,773,991	
受託研究費	3,773,628	
共同研究費	5,215,669	
受託事業費	1,429,159	
役員人件費	33,028,275	
教員人件費	652,840,965	
職員人件費	367,745,552	1,602,833,542

一般管理費 126,949,799

雑損 15,510

経常費用合計 1,729,798,851

経常収益

運営費交付金収益		860,784,269
入学金収益		85,258,000
授業料収益		534,763,862
検定料収益		23,459,800

受託研究収益

国又は地方公共団体からの受託研究収益	2,579,697	
その他の団体からの受託研究収益	1,753,558	4,333,255

共同研究収益

その他の団体からの共同研究収益	5,827,971	5,827,971
-----------------	-----------	-----------

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業等収益	1,690,721	1,690,721
---------------------	-----------	-----------

補助金等収益

寄附金収益 39,921,284

資産見返負債戻入 6,036,195

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	68,091,442	
資産見返補助金等戻入	339,015	
資産見返寄附金戻入	12,619,545	81,050,002

財務収益

受取利息	87,075	
有価証券利息	3,990,850	4,077,925

雑益

財産貸付料収益	5,335,808	
科学研究費間接経費収益	3,254,619	
その他雑益	14,805,009	23,395,436

経常収益合計 1,670,598,720

経常損失

△ 59,200,131

臨時損失

固定資産除却損 4,293,758 4,293,758

臨時利益

資産見返運営費交付金等戻入 143,577

資産見返寄附金戻入 4,150,161 4,293,738

当期純損失

△ 59,200,151

目的積立金取崩額

82,404,961

当期総利益

23,204,810

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 452,501,981
	人件費支出	△ 1,060,250,648
	その他の業務支出	△ 117,408,560
	運営費交付金収入	916,579,269
	授業料収入	643,922,074
	入学金収入	85,258,000
	検定料収入	23,459,800
	受託研究等収入	7,580,366
	共同研究等収入	6,678,300
	受託事業等収入	1,820,468
	補助金等収入	4,296,000
	寄附金収入	2,579,008
	預り科学研究費補助金等収入	4,850,613
	その他の業務収入	26,137,868
	業務活動によるキャッシュ・フロー	93,000,577
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 186,976,818
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,938,700
	施設費による収入	31,310,640
	定期預金の預入による支出	△ 2,383,317,152
	定期預金の払戻による収入	2,383,277,191
	小計	△ 163,644,839
	利息及び配当金の受取額	3,987,075
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,657,764
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増減額	△ 66,657,187
V	資金期首残高	319,239,906
VI	資金期末残高	252,582,719

利益の処分に関する書類(案) (第8期)

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	23,204,810	23,204,810
II	積立金振替額		
	(1) 積立金	-	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 (教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)	<u>23,204,810</u>	<u>23,204,810</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,602,833,542	
一般管理費	126,949,799	
雑損	15,510	
臨時損失	4,293,758	1,734,092,609

(2) (控除) 自己収入等

入学料収益	△ 85,258,000	
授業料収益	△ 534,763,862	
検定料収益	△ 23,459,800	
受託研究収益	△ 4,333,255	
共同研究収益	△ 5,827,971	
受託事業等収益	△ 1,690,721	
寄附金収益	△ 6,036,195	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 29,286,659	
資産見返寄附金戻入	△ 12,619,545	
財務収益	△ 4,077,925	
雑益	△ 20,140,817	
臨時利益	△ 4,293,738	△ 731,788,488

業務費用合計 1,002,304,121

II 損益外減価償却相当額 197,329,389

III 損益外除売却差額相当額 10

IV 引当外賞与増加見積額 8,608,710

V 引当外退職給付増加見積額 37,667,435

VI 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 350,337

VII 行政サービス実施コスト 1,246,260,002

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～ 47年	構築物	3年～ 30年
工具器具備品	1年～ 15年	車両運搬具	1年～ 2年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸し倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」に基づき、0.005%で計算しています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 62,846,069 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 195,647,204 円 |
- (鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳 | |
| 現金及び預金 | 815,700,450 円 |
| 定期預金 | <u>△563,117,731 円</u> |
| 資金期末残高 | <u>252,582,719 円</u> |

- 2 重要な非資金取引
 該当する事項はありません。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- 引当外退職給付増加見積額
 引当外退職給付増加見積額には、鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に係るものが 1,530,040 円含まれています。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

- 当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。
 投資有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額 (※)
1 投資有価証券	198,909,800	224,290,000	25,380,200
2 現金及び預金	815,700,450	815,700,450	—
3 未収入金	46,499,112	46,499,112	—
4 未払金	(91,360,593)	(91,360,593)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっています。

(2) 現金及び預金、未収入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
①教職員(学長)住宅	土地	14,120,000円	鳥取県鳥取市
	建物	2,729,982円	鳥取県鳥取市
	構築物	10円	鳥取県鳥取市
②教職員(教職員)住宅	土地	134,400,000円	鳥取県鳥取市
	建物	211,559,410円	鳥取県鳥取市

(2) 減損の認識に至った経緯

- ①遊休状態が続いており、当該資産の全部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。
- ②稼働率が著しく低下した状態が続いており、当該資産の一部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額を計上しておりません。このため、当該資産で損益計算書に計上した減損額、及び損益計算書に計上していない減損額はありませぬ。

(4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

当該資産は、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも一体として提供されるため、減損の有無について、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しています。正味売却価格については、固定資産税評価額を用いて算定しています。

2 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

該当する事項はありません。

VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除却債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,728,374,685	40,329,775	58,350	6,768,646,110	1,901,352,359	192,278,061	-	-	-	4,867,293,751	(注1)
	構築物	64,148,861	-	-	64,148,861	24,262,345	5,051,328	-	-	-	39,886,516	
	工具器具備品	662,466	-	-	662,466	662,456	-	-	-	-	10	
	計	6,793,186,012	40,329,775	58,350	6,833,457,437	1,926,277,160	197,329,389	-	-	-	4,907,180,277	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	77,819,874	6,245,651	-	84,065,525	33,158,416	5,101,639	-	-	-	50,907,109	
	構築物	34,341,417	6,475,615	-	40,817,032	18,852,518	3,010,097	-	-	-	21,964,514	
	工具器具備品	459,633,122	122,420,787	6,010,317	576,043,592	257,740,550	87,115,507	-	-	-	318,303,042	(注2)
	図書	361,472,121	12,876,517	4,293,448	370,055,190	-	-	-	-	-	370,055,190	
	車輛運搬具	717,327	-	10	717,317	717,297	-	-	-	-	20	
	計	933,983,861	148,018,570	10,303,775	1,071,698,656	310,468,781	95,227,243	-	-	-	761,229,875	
非償却資産	土地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	-	3,514,650,000	
	美術品・收藏品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	-	46,222,000	42,746,000	3,476,000	-	-	-	-	-	3,476,000	
	計	3,515,680,000	46,222,000	42,746,000	3,519,156,000	-	-	-	-	-	3,519,156,000	
有形固定資産 合計	土地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	-	3,514,650,000	
	建物	6,806,194,559	46,575,426	58,350	6,852,711,635	1,934,510,775	197,379,700	-	-	-	4,918,200,860	
	構築物	98,490,278	6,475,615	-	104,965,893	43,114,863	8,061,425	-	-	-	61,851,030	
	工具器具備品	460,295,588	122,420,787	6,010,317	576,706,058	258,403,006	87,115,507	-	-	-	318,303,052	
	図書	361,472,121	12,876,517	4,293,448	370,055,190	-	-	-	-	-	370,055,190	
	車輛運搬具	717,327	-	10	717,317	717,297	-	-	-	-	20	
	美術品・收藏品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	-	46,222,000	42,746,000	3,476,000	-	-	-	-	-	3,476,000	
計	11,242,849,873	234,570,345	53,108,125	11,424,312,093	2,236,745,941	292,556,632	-	-	-	9,187,566,152		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	70,635,754	12,189,100	62,627,966	20,196,888	7,650,689	984,269	-	-	-	12,546,199	(注3)
	計	70,635,754	12,189,100	62,627,966	20,196,888	7,650,689	984,269	-	-	-	12,546,199	
非償却資産	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	18,450	-	10,510	7,940	-	-	-	-	-	7,940	
	計	37,950	-	10,510	27,440	-	-	-	-	-	27,440	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	70,635,754	12,189,100	62,627,966	20,196,888	7,650,689	984,269	-	-	-	12,546,199	
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	18,450	-	10,510	7,940	-	-	-	-	-	7,940	
	計	70,673,704	12,189,100	62,638,476	20,224,328	7,650,689	984,269	-	-	-	12,573,639	
投資その他の資産	投資有価証券	198,818,950	90,850	-	198,909,800	-	-	-	-	-	198,909,800	
	その他の投資その他の資産	1,459,676	17,163	818,200	658,639	-	-	-	-	-	658,639	
	計	200,278,626	108,013	818,200	199,568,439	-	-	-	-	-	199,568,439	

(注1) 当期増加額は教育研究棟ガスヒートポンプ更新工事(40,329,775円)他。

(注2) 当期増加額はサーバーシステム更新及び保守・運用支援(86,248,800円)他。

(注3) 当期減少額は全学情報システムの除却(25,235,385円)他。

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 有価証券の明細

3-1 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	満期保有目的債券	15年政策投資銀行22	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	98,909,800	-	
	合計	198,183,000	200,000,000	198,909,800	-	
貸借対照表計上額				198,909,800		

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

7-1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	5,040,100	△ 4,844,860	195,240	599,772	△ 578,686	21,086	(注)
合計	5,040,100	△ 4,844,860	195,240	599,772	△ 578,686	21,086	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	鳥取県出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	鳥取市出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	計	8,336,830,000	-	-	8,336,830,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	479,192,694	40,329,775	-	519,522,469	(注1)
	設置者からの出資財産	△ 1,773,450	-	58,350	△ 1,831,800	(注2)
	寄付金	1,493,586,768	-	-	1,493,586,768	
	前中期目標期間繰越積立金	74,858,800	-	-	74,858,800	
	計	2,045,864,812	40,329,775	58,350	2,086,136,237	
	損益外減価償却累計額	△ 1,729,006,111	△ 197,329,389	△ 58,340	△ 1,926,277,160	(注3)
差 引 計	316,858,701	△ 156,999,614	10	159,859,077		

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注2) 当期減少額は、特定の償却資産を除却したものです。

(注3) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金（教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金）	-	103,642,755	-	103,642,755	(注1)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	705,488	-	705,488	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	730,917,679	-	82,404,961	648,512,718	(注3)
合 計	730,917,679	104,348,243	82,404,961	752,860,961	

(注1) 当期増加額は、平成30年度に発生した当期総利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(注2) 当期増加額は、採用予定教員のうち不補充分人件費見合い額を計上したことによるものです。

(注3) 当期減少額は、教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善の費用の財源として取崩したものです。

11-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期末目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設整備の改善のための事業	計
教育経費	39,443,319	39,443,319
消耗品費	571,572	571,572
備品費	3,833,136	3,833,136
保守費	990,000	990,000
修繕費	10,380,134	10,380,134
その他業務委託費	3,368,477	3,368,477
雑費	20,300,000	20,300,000
研究経費	3,821,716	3,821,716
消耗品費	3,127,276	3,127,276
修繕費	694,440	694,440
一般管理費	39,139,926	39,139,926
消耗品費	4,070	4,070
備品費	313,500	313,500
修繕費	59,400	59,400
広告宣伝費	12,841,000	12,841,000
その他業務委託費	25,921,956	25,921,956
小計	82,404,961	82,404,961
合計	82,404,961	82,404,961

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	-	916,579,269	860,784,269	55,795,000	-	916,579,269	-
合計	-	916,579,269	860,784,269	55,795,000	-	916,579,269	-

12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	854,596,000	854,596,000
費用進行基準によるもの	6,188,269	6,188,269
合計	860,784,269	860,784,269

1 3 地方公共団体等からの財源措置の明細

1 3 - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期交付額の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
情報メディアセンター各所改修工事	5,594,400	-	-	5,594,400	
教研棟ガスヒートポンプ更新工事及び教育研究棟防水改修工事	62,987,100	-	40,329,775	22,657,325	
本部講義棟屋上パラペット防水補修工事	7,128,000	-	-	7,128,000	
合 計	75,709,500	-	40,329,775	35,379,725	

1 3 - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
麒麟の知（地）による学生教育プログラムの開発・展開	国	直接	-	2,021,406	-	-	-	-	2,021,406	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取県における気象災害の動向とリスクマネジメントの検証（助成金）	国	直接	-	739,000	-	-	-	-	739,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立大学法人公立鳥取環境大学まちなかキャンパス運営補助金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	457,000	-	-	-	-	457,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
大都市の大学と鳥取県の連携促進事業補助金	地方公共団体（設立団体）	直接	-	300,000	-	-	-	-	300,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
美郷町宿泊研修事業補助金	地方公共団体（設立団体以外）	直接	-	166,500	-	-	-	-	166,500	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
能登まちづくり合宿等助成金（助成金）	地方公共団体（設立団体以外）	直接	-	16,000	-	-	-	-	16,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
エネルギー回収を目的とした浄化槽の維持管理手法の提案（助成金）	国立大学法人等	直接	85,383	-	-	-	-	-	85,383	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取県における先行技術調査及び研究戦略のための調査に関する持続的人材育成プログラムの開発・普及活動（助成金）	国立大学法人等	直接	-	300,000	-	30,800	-	-	269,200	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
委員協力経費	その他	直接	-	348,000	-	-	-	-	348,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
SDGs時代の社会的評価指標開発への挑戦-AI活用とESG評価の視点より-（助成金）	その他	直接	183,609	-	-	-	-	-	139,070	44,539	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計			268,992	4,347,906	-	30,800	-	-	4,541,559	44,539	

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	29,293	3	3,331	-	-
	非常勤	403	3	-	-	-
	計	29,697	6	3,331	-	-
教員	常勤	499,230	60	106,932	3,451	1
	非常勤	41,835	25	1,390	-	-
	計	541,066	85	108,323	3,451	1
職員	常勤	268,621	64	60,279	2,736	1
	非常勤	35,864	65	243	-	-
	計	304,485	129	60,523	2,736	1
合 計	常勤	797,144	127	170,543	6,188	2
	非常勤	78,103	93	1,634	-	-
	計	875,248	220	172,178	6,188	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、月間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 副学長を兼務している理事1名については、教員の支給人員に含まれております。

(注5) 本表の金額には、受託研究費及び受託事業費による人件費は含んでいません。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	17,169,247	
備品費	10,483,626	
印刷製本費	7,514,121	
水道光熱費	27,889,729	
旅費交通費	18,021,180	
通信運搬費	2,774,525	
賃借料	14,668,485	
車両燃料費	63,889	
福利厚生費	3,900,744	
保守費	24,477,729	
修繕費	46,030,684	
損害保険料	966,566	
広告宣伝費	130,800	
諸会費	798,450	
会議費	1,382,667	
報酬・委託・手数料	95,324,681	
奨学費	15,207,100	
減価償却費	14,812,399	
徴収不能引当金繰入額	21,086	
交際費	220,508	
徴収不能額	671,828	
雑費	<u>23,668,501</u>	326,198,545
研究経費		
消耗品費	13,631,873	
備品費	2,890,408	
印刷製本費	2,686,870	
水道光熱費	5,979,767	
旅費交通費	16,226,750	
通信運搬費	442,605	
賃借料	1,562,836	
保守費	4,207,968	
修繕費	1,001,404	
損害保険料	104,279	
広告宣伝費	400,000	
諸会費	2,105,485	
会議費	117,975	
報酬・委託・手数料	10,445,947	
減価償却費	38,238,321	
交際費	375,673	
雑費	<u>409,597</u>	100,827,758
教育研究支援経費		
消耗品費	11,475,691	
備品費	2,716,547	
水道光熱費	4,596,504	
旅費交通費	313,430	
通信運搬費	863,359	
賃借料	477,354	
保守費	11,112,706	
修繕費	214,800	
損害保険料	78,576	
諸会費	114,980	
会議費	4,000	
報酬・委託・手数料	40,617,850	
減価償却費	39,181,194	
交際費	<u>7,000</u>	111,773,991

受託研究費			3,773,628
共同研究費			5,215,669
受託事業費等			1,429,159
役員人件費			
役員人件費			
報酬		23,102,700	
賞与		6,594,315	
法定福利費		3,331,260	33,028,275
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	328,605,000		
賞与	123,619,079		
その他人件費	47,006,181		
退職金	3,451,799		
法定福利費	106,932,171	609,614,230	
非常勤教員給与			
給料	40,260,095		
その他人件費	1,575,800		
法定福利費	1,390,840	43,226,735	652,840,965
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	191,666,771		
賞与	46,850,532		
その他人件費	30,103,746		
退職金	2,736,470		
法定福利費	60,279,957	331,637,476	
非常勤職員給与			
給料	23,696,236		
賞与	392,400		
その他人件費	1,159,058		
法定福利費	243,814		
賃金	10,616,568	36,108,076	367,745,552
一般管理費			
消耗品費		6,245,925	
備品費		1,349,180	
印刷製本費		6,235,172	
水道光熱費		8,979,509	
旅費交通費		6,471,681	
通信運搬費		1,948,543	
賃借料		8,218,580	
車両燃料費		508,469	
福利厚生費		1,524,056	
保守費		9,779,228	
修繕費		2,174,809	
損害保険料		829,614	
広告宣伝費		13,856,124	
諸会費		1,975,200	
会議費等		929,517	
報酬・委託・手数料		47,320,356	
減価償却費		3,979,598	
交際費		322,493	
租税公課		3,805,113	
雑費		496,632	126,949,799

1 7 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘 要
大学	4,295,728	18	現物寄附：1,116,720円(11件)
合 計	4,295,728	18	

1 8 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,441,861	2,441,861	-
	間接経費	-	137,836	137,836	-
株式会社等	直接経費	22,214	1,568,468	1,590,682	-
	間接経費	-	162,876	162,876	-
合 計		22,214	4,311,041	4,333,255	-

1 9 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	500,000	5,571,182	5,220,853	850,329
	間接経費	50,000	557,118	607,118	-
合 計		550,000	6,128,300	5,827,971	850,329

2 0 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,429,159	1,429,159	-
	間接経費	-	261,562	261,562	-
合 計		-	1,690,721	1,690,721	-

2 1 科学研究費補助金等の明細

単位：円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
科学研究費補助金	(2,510,000)	4	
	825,000		
基盤研究A	(1,300,000)	2	
	390,000		
基盤研究B	(1,210,000)	2	直接経費240,000円返金、間接経費72,000円は受入
	435,000		
学術研究助成基金助成金	(9,122,000)	15	
	2,736,600		
基盤研究C	(5,662,000)	9	
	1,698,600		
挑戦的萌芽研究	(160,000)	1	
	48,000		
若手研究B	(3,300,000)	5	
	990,000		
合 計	(11,632,000)	19	
	3,561,600		

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1,068,563	
普通預金	250,828,666	
当座預金	685,490	
定期預金	563,117,731	
合 計	815,700,450	

長期寄附金債務・寄附金債務の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
財団法人とっとり地域連携総合研究センターからの寄附分	167,756,138	長期寄附金債務
その他	19,841,078	寄附金債務
合 計	187,597,216	

未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	16,519,944	
業務費	49,773,919	
一般管理費	13,140,627	
固定資産	7,466,135	
その他	4,459,968	
合 計	91,360,593	